



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 18日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

コード番号 2112

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ensuiko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 浅倉 三男

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 黒田 一晴

TEL (03)3249-2381

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

親会社等の名称 三菱商事株式会社(コード番号:8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,075	43.8	151	49.5	234	24.7
16年9月中間期	9,089	3.0	300	5.6	311	10.6
17年3月期	18,071		447		382	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	223	59.3	8.76		-	
16年9月中間期	140	18.6	4.02		-	
17年3月期	272		7.39		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 130百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 25,578,534株 16年9月中間期 34,996,624株
 17年3月期 34,872,611株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	39,470	7,348	18.6	287.29
16年9月中間期	29,154	7,603	26.1	217.25
17年3月期	35,163	5,233	14.9	204.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 25,578,455株 16年9月中間期 34,996,167株
 17年3月期 25,578,693株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	268	639	578	2,228
16年9月中間期	897	327	1,538	1,355
17年3月期	229	876	2,161	2,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,800	330	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円03銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖...当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託) 株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

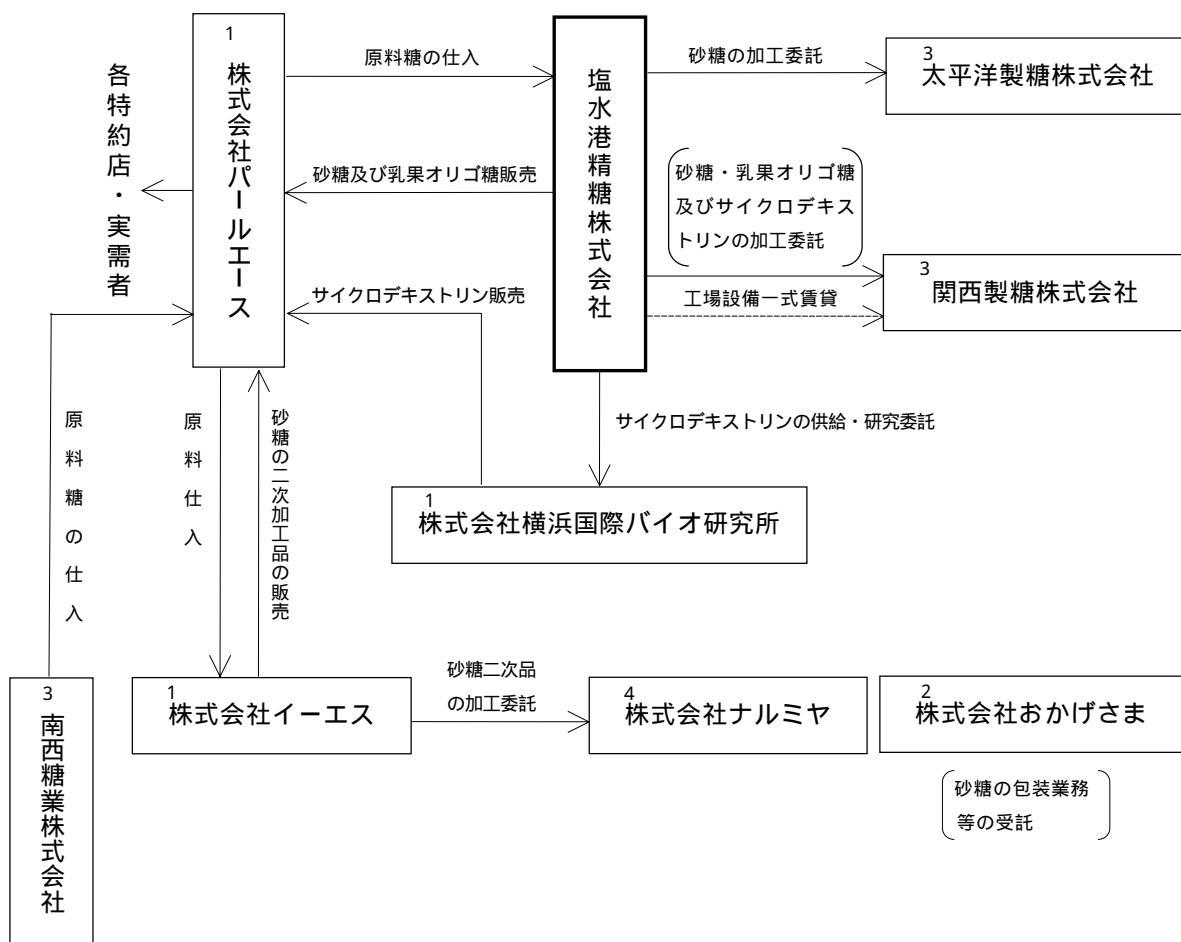
乳果オリゴ糖...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸...当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
 2. 非連結子会社で持分法非適用会社
 3. 関連会社で持分法適用会社
 4. 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発製造に取組み、企業価値の創造と増大に努めてまいります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献すると同時に株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うと共に、あわせて会社の財務体質の改善及び強化に努めてまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

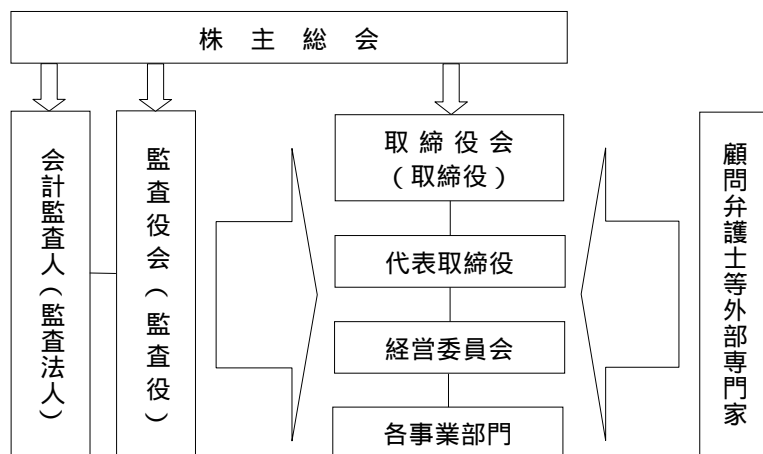
〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、社会的信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、公正かつ透明な経営に取組んでまいります。あわせて、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めてまいります。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しています。
- ・当社の取締役は14名で、うち社外取締役は4名であります。
- ・当社の監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。
- ・迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めています。
- ・当社は、グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しています。
- ・法令遵守及び企業倫理の確立のため、コンプライアンス委員会を設置しています。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役4名は当社との間に利害関係はありません。
- ・当社の社外監査役3名は当社との間に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

- ・当社は、新たに社外取締役を4名選任し、透明性のある経営を実施しております。
- ・コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士等外部専門家からアドバイスを受けております。
- ・経営の透明性を高めるため、公正かつタイムリーなディスクロージャーを行いました。

会計監査の状況

- ・当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、国外においては、WTO(世界貿易機関)農業交渉やFTA(自由貿易協定)交渉等の通商交渉経過からわかるとおり、より自由度が高い貿易自由化体制を形成する方向にあります。一方、国内においては、平成17年3月、「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、あわせて農林水産省生産局長の私的諮問機関である「砂糖及びでん粉に関する検討会」の報告がまとめられました。現在、これら計画・報告の内容に沿って、砂糖及びでん粉に関する制度の見直しが行われております。

わが国砂糖業界の最大の課題は、内外価格差を縮小し、将来の完全自由化を視野に入れて価格競争力の強化を図ることであり、そのためには、従来のように国の砂糖政策と制度に依存するだけでなく、国内産糖業界及び精糖業界が自主的に再編合理化等に取組み、国際競争に対応しうる産業構造と事業基盤を構築することが不可欠であります。

かかる状況の中で、平成17年3月に、当社は三菱商事株式会社と資本提携をし、同社は当社の筆頭株主となりました。今後、両社は、それぞれの関係会社を含め、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討し、国内外の変化へ対応してまいります。

一方、販売面では、当社総発売元の株式会社パールエースと共に、生産・販売一体となって事業を推進していく体制を整えてまいります。今後も一層、顧客ニーズ及び環境変化に即応できる営業力強化に努め、特約店・取引先との信頼の強化に努めてまいります。

また、製造面では、砂糖工場としてわが国屈指の立地条件を有する横浜市及び大阪府泉佐野市における両共同生産工場の一層の効率化と品質の向上を目指してまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、既存製品(乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン)の拡販を図ると共に、付加価値の高い新製品の開発に取組み、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。

血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ原産の天然素材を加工した「コタラヒム」は、条件付き特定保健用食品の許可取得を視野に入れ、今後も販路拡大・開拓に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当中間期の概況〕

当中間期におけるわが国経済は企業収益の改善や株価の上昇等、景気の踊り場脱却への期待が高まってきたものの、個人消費が本格的な回復には至らず、また原油価格の高騰等により先行き懸念が残る状況で推移しました。

当中間期の精糖業界は、国内需要は僅かながら減少する中で、依然として安価な加糖調製品の輸入増加が続き、販売競争は激化し厳しい市場環境下にありました。

海外原糖市況は、ニューヨーク粗糖現物相場が期初 10.38 セント（1ポンド当たり。以下同じ。）で始まりましたが、インドやタイなど主要生産国が減産となる中、世界の需要は堅調に推移しました。最大の輸出国であるブラジルの国内では、砂糖きびを原料とする自動車燃料向けアルコール（エタノール）が増産となり、同国の砂糖の輸出に影響が出るとの思惑から粗糖市場に国際投機資金が流入しました。相場は上昇基調が続き、12.26 セントの期中最高値で当中間期を終了しました。

国内精糖市況は、東京上白糖現物相場が期初 134～135 円（1kg 当たり。以下同じ。）で始まりましたが、その後は海外原糖相場の上昇を受けて 5 月中旬には 135～136 円となりましたが、そのまま当中間期を終了しました。

その後、海外原糖相場が上昇していることや、原油高により包装副資材費、物流経費等のコスト負担が増加したことから、東京上白糖現物相場は、10 月に 6 円上昇し 141～142 円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

食品事業

砂糖営業部門は、東西両共同生産工場における一層の効率化に努めました。業務用製品につきましては、顧客ニーズへのきめ細かな対応と技術サービスの強化に努めたものの、販売数量は前年同期並みとなりました。家庭用製品につきましては、量販店向けの取組みを強化した結果、販売数量は前年同期をやや上回りました。以上により、売上高は、株式会社パールエースが連結子会社となったことに伴い、11,661 百万円（前年同期比 3,903 百万円増）となりました。

乳果オリゴ糖部門は、健康志向が高まる中、オリゴ糖の効果をとりあげた健康関連のテレビ放映や雑誌記事などの影響を背景として、オリゴ糖の機能の啓発に重点をおいた販促活動に努めました。その結果、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品の販売数量は前年同期に比べ 17.1% となりました。一方、業務用乳果オリゴ糖については、積極的に新規ユーザーの開拓及び既存ユーザーフォローに努めました。当社乳果オリゴ糖を関与成分とする商品の厚生労働省「特定保健用食品」許可の取得数が 30 に達しております。平成 17 年 2 月に新特定保健用食品（規格基準型）制度がスタートし、同 7 月に特定保健用食品の関与成分として正式に認められましたものの、販売数量は伸び悩みました。以上により、同部門全体では売上高は 615 百万円（前年同期比 132 百万円増）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門は、飲料用途向けに分岐 CD を中心に新規需要の開拓に努めました。CD 一次品（素材としての CD そのもの）及び CD 二次品（CD で加工した製品）ともに、販売数量はほぼ前年同期並みとなり、同部門全体の売上高は 411 百万円（前年同期比 33 百万円減）となりました。

研究開発部門においては、整腸機能と免疫調節機能を有する - 結合ガラクトオリゴ糖及び肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸の開発等に努めました。抗がん剤タキソールに関しては、引き続き研究開発に努めると共に技術提携を視野に入れた取組みを行っております。CD の分野では健

康食品、化粧品分野を中心に新規用途の開拓を目的とした研究開発に、乳果オリゴ糖の分野では整腸効果以外の新たな機能に関する研究開発に、それぞれ努めました。また、スリランカ原産の「コタラヒム」に関しては、引き続き条件付き特定保健用食品の許可取得を視野に入れ、安全性・有用性の検証と新規機能の開発に努めました。

以上の結果、食品事業の売上高は 12,688 百万円（前年同期比 4,002 百万円増）となりましたが、原料糖及び燃料費等の高騰により、営業利益は 415 百万円（前年同期比 134 百万円減）となりました。

その他事業

不動産賃貸部門は、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を関西製糖株式会社に賃貸しています。売上高は 387 百万円（前年同期比 16 百万円減）、営業利益は 42 百万円（前年同期比 11 百万円減）となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は 13,075 百万円（前年同期比 3,985 百万円増）、経常利益は 234 百万円（前年同期比 76 百万円減）、中間純利益は 223 百万円（前年同期比 83 百万円増）となりました。

〔通期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調は継続すると考えられるものの、原油価格の高騰が広範囲に影響することへの懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、引き続き粗糖市場へ国際投機資金が流入することや、為替相場の大きな変動も懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。国内精糖市況は、市場の大きな伸びが期待できない中、依然として加糖調製品の輸入増加は止まらず、企業間の販売競争は激化し、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖相場が引き続き上昇基調を強める中、当社では徹底したコスト削減に努めておりますが、今後の原糖相場及び原油価格の動向次第では再び販売価格の見直しを余儀なくされる懸念があります。

かかる状況の下で、当社は砂糖営業及び製造部門におきましては、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給すると共に、製造及び物流のコスト競争力の強化に努めてまいります。乳果オリゴ糖部門は、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は消費者の健康意識を反映した製品開発や販売促進に全力を傾注し、拡販に努めてまいります。業務用乳果オリゴ糖は、高純度品の拡販に努めると共に、特定保健用食品（規格基準型）の関与成分として正式に認められたことから、更なる拡販に力を入れてまいります。CD部門並びに研究開発部門におきましては、付加価値の高い新商品・新素材の早期開発に努め、また、血糖値上昇抑制機能を有する「コタラヒム」の拡販にも引き続き取り組んでまいります。

現時点における平成 18 年 3 月期連結業績見通しにつきましては、売上高は 24,800 百万円、経常利益は 330 百万円、当期純利益は 410 百万円になるものと予想しています。

(2) 財政状態

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は342百万円（前年同期比76百万円増）であり、売上債権の減少等により268百万円（前年同期比629百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により639百万円（前年同期比312百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により578百万円（前年同期比959百万円減）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は2,228百万円（前年同期比872百万円増）となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率	18.9%	14.2%	27.9%	14.9%	18.6%
時価ベースの株主資本比率	41.4%	32.1%	28.8%	27.9%	26.1%
債務償還年数	7.7年	110.3年	37.6年	103.7年	-
インフレ・ガレッジ・レシオ	8.7	1.2	2.7	1.2	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフレ・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年9月中間期の債務償還年数及びインフレ・ガレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度	期 別	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度
科 目	(16.9.30現在)	(17.9.30現在)	(17.3.31現在)	科 目	(16.9.30現在)	(17.9.30現在)	(17.3.31現在)
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,355	2,358	2,620	支払手形及び買掛金	378	1,239	1,041
受取手形及び売掛金	1,419	2,093	1,556	短期借入金	13,209	17,624	20,845
有価証券	180	10	90	未払法人税等	129	126	15
たな卸資産	2,040	2,407	2,101	未払消費税等	94	60	98
繰延税金資産	62	121	53	賞与引当金	62	87	84
その他	711	782	904	その他	1,105	1,393	1,425
< 流動資産・合計 >	< 5,770 >	< 7,773 >	< 7,326 >	< 流動負債・合計 >	< 14,979 >	< 20,531 >	< 23,511 >
固定資産				固定負債			
(有形固定資産)	(13,616)	(13,036)	(13,792)	長期借入金	3,801	6,907	2,965
建物及び構築物	5,059	4,865	5,345	繰延税金負債	975	3,104	1,685
機械装置及び運搬具	2,737	2,680	2,712	退職給付引当金	1,275	1,360	1,332
工具器具及び備品	50	63	60	役員退職慰労引当金	154	85	172
土地	5,584	5,347	5,584	その他	366	132	262
建設仮勘定	184	80	89	< 固定負債・合計 >	< 6,572 >	< 11,590 >	< 6,418 >
(無形固定資産)	(12)	(825)	(938)	[負債合計]	[21,551]	[32,121]	[29,929]
無形固定資産	12	825	938	少数株主持分			
(投資その他の資産)	(9,754)	(17,834)	(13,105)	少数株主持分	-	-	-
投資有価証券	9,612	17,573	12,897	資 本 の 部			
長期貸付金	19	55	18	資本金	1,750	1,750	1,750
繰延税金資産	18	18	67	資本剰余金	345	170	170
その他	105	187	122	利益剰余金	2,819	3,158	3,091
< 固定資産・合計 >	< 23,384 >	< 31,696 >	< 27,837 >	その他有価証券評価差額金	2,689	5,877	3,829
				自己株式	1	3,608	3,608
				[資本合計]	[7,603]	[7,348]	[5,233]
資産合計	29,154	39,470	35,163	負債、少数株主持分 及び資本合計	29,154	39,470	35,163

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自平成16年 4月 1日		自平成17年 4月 1日		自平成16年 4月 1日	
			至平成16年 9月30日		至平成17年 9月30日		至平成17年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,089	100.0	13,075	100.0	18,071	100.0		
売上原価	6,937	76.3	10,880	83.2	13,936	77.1		
売上総利益	2,152	23.7	2,194	16.8	4,134	22.9		
販売費及び一般管理費	1,851	20.4	2,043	15.6	3,686	20.4		
営業利益	300	3.3	151	1.2	447	2.5		
営業外収益	98	1.1	262	2.0	115	0.6		
受取利息及び配当金	86		78		92			
持分法による投資利益	0		130		0			
雑収入	11		53		22			
営業外費用	88	1.0	179	1.4	181	1.0		
支払利息	81		142		173			
雑損失	6		36		7			
経常利益	311	3.4	234	1.8	382	2.1		
特別利益	118	1.3	1,177	9.0	269	1.5		
投資有価証券売却益	118		1,174		269			
会員権売却益	-		3		-			
特別損失	163	1.8	1,070	8.2	217	1.2		
役員退職慰労金	40		200		40			
固定資産除却損	102		3		115			
減損損失	-		865		-			
投資有価証券評価損	-		-		4			
会員権評価損	13		-		14			
退職給付会計基準変更時差異	5		-		10			
その他特別損失	-		-		31			
税金等調整前中間(当期)純利益	266	2.9	342	2.6	435	2.4		
法人税、住民税及び事業税	133	1.5	123	0.9	224	1.2		
法人税等調整額	7	0.1	4	0.0	61	0.3		
中間(当期)純利益	140	1.5	223	1.7	272	1.5		

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自平成16年 4月 1日		自平成17年 4月 1日		自平成16年 4月 1日	
			至平成16年 9月30日		至平成17年 9月30日		至平成17年 3月31日	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高	345		170		345			
資本剰余金減少高	-		-		175			
資本剰余金中間期末(期末)残高	345		170		170			
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高	2,831		3,091		2,831			
利益剰余金増加高	140		223		412			
中間(当期)純利益	140		223		272			
連結子会社増加に伴う								
利益剰余金増加高	-		-		140			
利益剰余金減少高	152		157		152			
配当金	139		142		139			
役員賞与	12		15		12			
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,819		3,158		3,091			

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	自平成16年 4月 1日
	自平成16年 4月 1日	自平成17年 4月 1日	自平成16年 4月 1日
	至平成16年 9月30日	至平成17年 9月30日	至平成17年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	266	342	435
減価償却費	300	402	590
連結調整勘定償却額	-	10	-
退職給付引当金の増減額	23	27	34
役員退職慰労引当金の増減額	7	87	10
賞与引当金の増減額	1	3	24
貸倒引当金の増減額	-	2	-
受取利息及び受取配当金	86	78	92
支払利息	81	142	173
為替差損益	0	-	0
持分法による投資損益	0	130	0
有形固定資産除却損	102	3	115
減損損失	-	865	-
投資有価証券売却損益	118	1,174	269
投資有価証券評価損	-	-	4
その他の投資売却損益	-	3	0
その他の投資評価損	13	-	14
売上債権の増減額	138	537	32
たな卸資産の増減額	43	306	74
その他の資産の増減額	220	132	43
仕入債務の増減額	540	197	179
未払消費税等の増減額	0	37	4
その他の負債の増減額	149	27	101
役員賞与の支払額	12	15	12
小 計	572	215	867
利息及び配当金の受取額	86	102	92
利息の支払額	81	145	184
法人税等の支払額	330	10	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	897	268	229
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	12	-
定期預金の預入による支出	-	80	62
有価証券の売却による収入	-	80	100
有形固定資産の取得による支出	415	458	959
有形固定資産の売却による収入	-	22	14
無形固定資産の取得による支出	-	40	21
投資有価証券の取得による支出	159	1,884	422
投資有価証券の売却による収入	246	1,940	741
新規連結子会社取得による収入	-	-	71
その他の投資の取得による支出	-	83	-
その他の投資の売却による収入	-	19	0
貸付による支出	-	203	407
貸付金の回収による収入	1	35	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	327	639	876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,000	1,700	6,700
短期借入金の返済による支出	1,100	5,126	2,400
長期借入れによる収入	1,500	5,000	1,500
長期借入金の返済による支出	722	853	1,548
自己株式の取得による支出	0	0	1,950
配当金の支払額	139	141	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538	578	2,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増減額	313	329	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,042	2,557	1,042
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,355	2,228	2,557

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 3社(株)パールエース、(株)イーエス、(株)横浜国際バイオ研究所)
(2)非連結子会社は、(株)おかげさま1社であり中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用した関連会社数 3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))
(2)非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品 定率法

無形固定資産 ソフトウェア 定額法(利用可能期間5年)

施設利用権 定額法

長期前払費用 均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5.中間連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が865百万円減少しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,376百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>有価証券 130百万円 建物及び構築物 3,433 " (3,433 ") 機械装置及び運搬具 2,736 " (2,736 ") 土地 1,346 " (1,346 ") 投資有価証券 4,657 "</p> <hr/> <p>合計 12,303 " (7,516 ")</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 3,113百万円 (1,613 ") 長期借入金 3,801 " (3,801 ")</p> <hr/> <p>合計 6,914 " (5,414 ")</p> <p>()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、有価証券のうち50百万円、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,444百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,493百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>定期預金 130百万円 有価証券 10 " 建物及び構築物 3,900 " (3,900 ") 機械装置及び運搬具 2,679 " (2,679 ") 土地 1,346 " (1,346 ") 投資有価証券 10,530 "</p> <hr/> <p>合計 18,596 " (7,925 ")</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 5,894百万円 (1,894 ") 長期借入金 1,907 " (1,907 ")</p> <hr/> <p>合計 7,801 " (3,801 ")</p> <p>()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,125百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,494百万円</p> <p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>定期預金 50百万円 有価証券 90 " 建物及び構築物 3,727 " (3,727 ") 機械装置及び運搬具 2,711 " (2,711 ") 土地 1,346 " (1,346 ") 投資有価証券 9,029 " 自己株式 1,949 "</p> <hr/> <p>合計 18,905 " (7,785 ")</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 7,859百万円 (1,659 ") 長期借入金 2,965 " (2,965 ")</p> <hr/> <p>合計 10,824 " (4,624 ")</p> <p>()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,280百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中連結会計期間	当中連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 263 百万円	製品保管輸送費 480 百万円	販売手数料 444 百万円
製品保管輸送費 500 "	販売促進奨励費 399 "	製品保管輸送費 995 "
販売促進奨励費 411 "	給料手当賞与金 310 "	販売促進奨励費 813 "
給料手当賞与金 160 "	賞与引当金繰入額 59 "	給料手当賞与金 389 "
賞与引当金繰入額 55 "	役員退職慰労引当金 12 "	賞与引当金繰入額 55 "
役員退職慰労引当金 12 "	減価償却費 117 "	役員退職慰労引当金 30 "
減価償却費 36 "		減価償却費 72 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,355 百万円	現金及び預金 2,358 百万円	現金及び預金 2,620 百万円
現金及び現金同等物 1,355 百万円	3ヵ月超の定期預金 130 百万円	3ヵ月超の定期預金 62 百万円
	現金及び現金同等物 2,228 百万円	現金及び現金同等物 2,557 百万円

(2)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前 中 間 連 結 会 計 期 間	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	8,685	404	9,089	-	9,089
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	8,685	404	9,089	-	9,089
	営業費用	8,134	350	8,485	303	8,788
	営業利益	550	53	604	(303)	300
当 中 間 連 結 会 計 期 間	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	12,688	387	13,075	-	13,075
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,688	387	13,075	-	13,075
	営業費用	12,272	345	12,618	305	12,923
	営業利益	415	42	457	(305)	151
前 連 結 会 計 年 度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,272	799	18,071	-	18,071
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,272	799	18,071	-	18,071
	営業費用	16,320	691	17,011	611	17,623
	営業利益	951	107	1,059	(611)	447

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は305百万円(前中間連結会計期間 303百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(3) 有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	320	318	1
計	320	318	1
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	4,867	9,402	4,534
計	4,867	9,402	4,534

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く) (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13
計	70

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	140	138	1
計	140	138	1
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	5,993	15,921	9,928
計	5,993	15,921	9,928

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く) (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,455
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66
計	1,521

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1．時価のある有価証券 （単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債	220	218	1
計	220	218	1
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	4,874	11,350	6,475
計	4,874	11,350	6,475

2．時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66
計	66

（４）デリバティブ取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	8,635	104.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	12,688	146.1
その他事業	387	95.8
合計	13,075	143.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。